

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業	<input type="checkbox"/> プロジェクト事業	<input type="checkbox"/> 定型事業	<input type="checkbox"/> 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	()	財務会計上の短縮番号 7225
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	5041	3	担当部課名	教育部生涯学習推進課
			担当課長名	谷口博昭

1 事務事業の概要

施策名	スポーツ・レクリエーション活動の推進
第3期実施計画の事業名	各種大会・教室・レクリエーション活動事業(障がい児(者)スポーツ活動推進事業)
財務会計上の事業名	各種大会・教室・レクリエーション活動事業(障がい児(者)スポーツ活動推進事業)
事業の対象(誰(何)を)	市民(障がいのある子供たち)
事業の手段(どうする(させる)ことで)	障がい児(者)専門指導者(スポーツボランティア)、池田市手をつなぐ親の会が中心となり、成長・発達・生活などでさまざまなニーズにある子どもたちが親子で感覚運動を楽しむ。
事業の目的(どのような結果を得るか)	障がいのある子どもたち(就学前～青年期)の機能回復とコミュニケーションの形成を図るとともに余暇時間の利用を促進し、社会参加の礎とする。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 平成 年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成21年度 <input type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	スポーツ振興法第2章(スポーツ振興のための措置) 第7条(スポーツ行事の実施及び奨励)

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)		1,443	210	100	100	47.6%			
内訳	人件費(人・千円)	0.28人	2,344	0.28人	2,288	0.45人	2,929	0.23人	1,860	128.0%
	正職員	0.28人	2,344	0.28人	2,288	0.34人	2,720	0.23人	1,860	118.9%
	再任用職員	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	非常勤職員	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	アルバイト	0	0	0	0	0.11人	209	0	0	-
	支出合計 A	3,787	2,498	3,029	1,960	121.3%				
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C	3,787	2,498	3,029	1,960	121.3%				

指標値	区分	内容	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予定)	目標値 (H22)
	D	成果指標 (1)	参加申込人数	人	671	90	89	
成果指標 (2)								
活動指標 (1)		参加者延べ人数	人	6,082	2,016	1,780		1,800
活動指標 (2)								

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	623	1,239	1,702		137.4%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由(担当課)	スポーツ教室は障がいのある子供たちを対象としており、機能回復とスポーツを楽しみきっかけとなっている。また、教室の子供たちが、よりスポーツに親しんだり、発達相談をする場の提供としても必要である。
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
予算の減により、障がい児スポーツ教室の行事報償金が減額となった。経費は、専門指導者への謝金が主で、これ以上の経費削減は難しく、保護者による運営が続いている。	21年度以降1事業となったが、参加者からは保険料や消耗品相当額にあたる会費を徴収して、教室運営に支障はなかった。
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
23年度にスポーツ基本法が施行され、障がい者スポーツの普及、振興を図っていけるよう努めることが必要となる。	生涯スポーツの推進において、障がい者スポーツ施策の検討。

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業	<input type="checkbox"/> プロジェクト事業	<input type="checkbox"/> 定型事業	<input type="checkbox"/> 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	()	財務会計上の短縮番号 7235
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	5041	4	担当部課名	教育部生涯学習推進課
			担当課長名	谷口博昭

1 事務事業の概要

施策名	スポーツ・レクリエーション活動の推進
第3期実施計画の事業名	地域スポーツ振興事業
財務会計上の事業名	地域スポーツ振興事業
事業の対象(誰(何)を)	市民(小学校区住民)
事業の手段(どうする(させる)ことで)	各小学校ごとに、体育指導委員・学校開放運営委員会やスポーツ振興会が中心となり、地域住民のニーズにあったスポーツ活動を実施している。
事業の目的(どのような結果を得るか)	地域住民のスポーツ・レクリエーション活動を活発にするとともに、この活動を通して住民の健康づくりとコミュニティづくりを推進する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 昭和 55年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	スポーツ振興法第2章(スポーツ振興のための措置) 第7条(スポーツ行事の実施及び奨励)

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
		事業費(千円)	910	440	330	330	75.0%			
内訳	人件費(人・千円)	0.14人	1,210	0.14人	1,181	0.18人	1,448	0.12人	980	122.6%
	正職員	0.14人	1,210	0.14人	1,181	0.18人	1,448	0.12人	980	122.6%
	再任用職員	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	非常勤職員	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	アルバイト	0	0	0	0	0	0	0	0	-
支出合計 A		2,120	1,621	1,778	1,310	109.7%				
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C	2,120	1,621	1,778	1,310	109.7%				

指標値	区分	内容	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (H22)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
D	成果指標 (1)	教育委員会主催事業数	件	28	19	15		11
	成果指標 (2)							
D	活動指標 (1)	教育委員会主催事業数参加人数	人	1,055	829	565		440
	活動指標 (2)							

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	2,009	1,955	3,147		161.0%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由(担当課)	地域住民を対象に、住民ニーズに応じたスポーツ活動を展開し、健康体力づくりと併せて地域コミュニティの育成が図られる。
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
報償金の減額 4万円→3万円。	報償金が減額になったが、各校区とも最低1大会開催されている。
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
特になし	総合型地域スポーツクラブの検討。

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業	<input type="checkbox"/> プロジェクト事業	<input type="checkbox"/> 定型事業	<input type="checkbox"/> 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	()	財務会計上の短縮番号 7260
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	5041	5	担当部課名	教育部生涯学習推進課
			担当課長名	谷口博昭

1 事務事業の概要

施策名	スポーツ・レクリエーション活動の推進
第3期実施計画の事業名	卓球のまちづくり事業
財務会計上の事業名	卓球のまちづくり事業
事業の対象(誰(何)を)	市民・卓球愛好家
事業の手段(どうする(させる)ことで)	卓球のまち池田推進委員会を設立し、その中で実行委員会が中心となり、卓球関係団体等の協力を得て各種事業を実施している。
事業の目的(どのような結果を得るか)	卓球を通じて、子どもから高齢者まで、気軽にだれでも楽しめる生涯スポーツの1つとして「卓球のまち池田」の推進を図る。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 平成 13年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	スポーツ振興法第2章(スポーツ振興のための措置) 第7条(スポーツ行事の実施及び奨励)

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)		1,675		1,174		1,200		1,200	102.2%
内訳	人件費(人・千円)	0.24人	2,016	0.24人	1,968	0.43人	2,793	0.23人	1,820	141.9%
	正職員	0.24人	2,016	0.24人	1,968	0.32人	2,584	0.23人	1,820	131.3%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0	0.11人	209		0	-
	支出合計 A		3,691		3,142		3,993		3,020	127.1%
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C		3,691		3,142		3,993		3,020	127.1%

指標値	区分	内容	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予定)	目標値 (H22)
	D	成果指標 (1)	卓球イベント数	回	5	5	4	
成果指標 (2)								
活動指標 (1)		参加人数	人	744	501	482		700
活動指標 (2)								

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	4,961	6,271	8,284		132.1%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由 (担当課)	卓球のまちづくりの観点から意義あるものである。いままでも様々な切り口で内容を検討し、参加者に楽しんでもらっている。
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
・22年度も継続して各中学校卓球クラブを対象に合同卓球講習会を開催し、ジュニアのレベルアップを図った。	・学校クラブを対象に講習会を開催したことにより、生徒には喜んでもらい、先生方には指導方法が参考になったと聞いている。 ・卓球教室では、真剣な心構えで受講され、アンケート調査において継続を望む声が多かった。
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
特になし	ジュニアの育成と普段からスポーツをしていない人たちを促して卓球人口の普及に努める。

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業	<input type="checkbox"/> プロジェクト事業	<input type="checkbox"/> 定型事業	<input type="checkbox"/> 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	()	財務会計上の短縮番号 7261
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	5041	6	担当部課名	教育部生涯学習推進課
			担当課長名	谷口博昭

1 事務事業の概要

施策名	スポーツ・レクリエーション活動の推進
第3期実施計画の事業名	池田猪名川マラソン大会開催事業
財務会計上の事業名	池田猪名川マラソン大会開催事業
事業の対象(誰(何)を)	小学生以上の申込者
事業の手段(どうする(させる)ことで)	池田市体育連盟が中心に、他のスポーツ関係団体と実行委員会を組織し当日の大会運営をしている。
事業の目的(どのような結果を得るか)	春のスポーツフェスティバルの一環事業として、誰もが完走できることを目的に、幅広い地域より参加者を募り、池田市のスポーツイベントとして実施する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 昭和 29年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 10年度 <input type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	スポーツ振興法第2章(スポーツ振興のための措置) 第7条(スポーツ行事の実施及び奨励)

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)		300		120		120		120	
内訳	人件費(人・千円)	0.24人	2,016	0.24人	1,968	0.43人	2,793	0.27人	2,132	86.8%
	正職員	0.24人	2,016	0.24人	1,968	0.32人	2,584	0.27人	2,132	86.8%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0	0.11人	209		0	-
	支出合計 A		2,316		2,088		2,913		2,252	83.3%
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C		2,316		2,088		2,913		2,252	83.3%

指標値	区分	内容	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予定)	目標値 (H22)
	D	成果指標 (1)	競技種目数	種別	25	25	25	
成果指標 (2)								
D	活動指標 (1)	参加者人数	人	1,300	1,420	1,429		1,000
	活動指標 (2)							

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	1,782	1,470	2,038		138.6%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由(担当課)	募集人員の1,000名を超えるようになり順調に定着した。
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
マラソンに限らず高齢者人口がますます増えていくと考えられるので、高齢者の参加希望者が増えるものと考えられる。また、池田猪名川マラソンも健康増進のためと仲間と走る楽しみを求めて参加してくる市民が増えると予想される。	春のスポーツフェスティバルとして実施しているねらいもあり、いろいろな競技種目(25種)を考え、より多くの参加者が「楽しいお祭り」として走ってもらっている。 マラソンは手軽にできる健康法であり、今後も継続していく事業と考える。ただし、参加人数を考えると十分な安全管理と共に今後も増え続けると募集人数と参加人数の制限など見直す余地がある。

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業	<input type="checkbox"/> プロジェクト事業	<input type="checkbox"/> 定型事業	<input type="checkbox"/> 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	()	財務会計上の短縮番号 7230
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	5042	1	担当部課名	教育部生涯学習推進課
			担当課長名	谷口博昭

1 事務事業の概要

施策名	スポーツ・レクリエーション活動の推進
第3期実施計画の事業名	市民スポーツ振興事業
財務会計上の事業名	市民スポーツ振興事業
事業の対象(誰(何)を)	一般市民
事業の手段(どうする(させる)ことで)	市民スポーツ振興協議会を構成する社会体育関係団体の育成と自主活動の振興を図る。
事業の目的(どのような結果を得るか)	スポーツの振興を通して「スポーツの町池田」の推進を図ると共に市民の健康と「元気な池田」を創造するために各種事業を展開する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 平成 17年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成21年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	スポーツ振興法第2章(スポーツ振興のための措置) 第7条(スポーツ行事の実施及び奨励)

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)		2,540	1,800	1,800	1,800	70.9%			
内訳	人件費(人・千円)	0.24人	2,016	0.24人	1,968	0.43人	2,769	0.71人	5,680	104.6%
	正職員	0.24人	2,016	0.24人	1,968	0.32人	2,560	0.71人	5,680	104.6%
	再任用職員	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	非常勤職員	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	アルバイト	0	0	0	0	0.11人	209	0	0	-
	支出合計 A	4,556	3,768	4,569	7,480	94.4%				
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源	1,700	1,800							105.9%
	一般財源 C	2,856	1,968	4,569	7,480	91.5%				

指標値	区分	内容	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予定)	目標値 (H22)
	D	成果指標 (1)	事業数	大会等	59	43	46	
成果指標 (2)								
D	活動指標 (1)	参加延べ人数	人	34,343	34,812	36,340		30,000
	活動指標 (2)							

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	83	57	126		221.1%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由(担当課)	市主催事業とは別に、各種団体と協働による事業を開催することにより競技スポーツの活性化を図っている。
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
なし	「小学生ソフトボール」「小学生バスケットボール」が定着し振興に成果を上げてきている。
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
学校から体育・運動部活の充実や既存クラブへの指導要望に 応えて、一部の競技団体が実技指導を行い部活動を支援している。	大会によっては、参加者が減少したり、競技人口の高齢化が進んで選手層が薄くなりレベルの低下傾向が見られるので、競技人口の増加のためジュニア世代を育成して底辺の拡大を行う努力が必要。

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業	<input type="checkbox"/> プロジェクト事業	<input type="checkbox"/> 定型事業	<input type="checkbox"/> 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	()	財務会計上の短縮番号 7205
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	5044	1	担当部課名	教育部生涯学習推進課
			担当課長名	谷口博昭

1 事務事業の概要

施策名	スポーツ・レクリエーション活動の推進
第3期実施計画の事業名	学校体育施設開放事業
財務会計上の事業名	学校体育施設開放事業
事業の対象(誰(何)を)	地域住民
事業の手段[どうする(させる)ことで]	学校教育上支障のない範囲で地域住民に開放する。管理指導員は当該学校職員・体育指導員・校区スポーツ関係者により選出し、開放時の管理をする。
事業の目的[どのような結果を得るか]	市立小学校の体育施設を地域住民に開放する。また、地域スポーツ振興の拠点とし、スポーツ活動を通じて健康づくりやコミュニティづくりに努める。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 昭和 53年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 14年度 <input type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	スポーツ振興法第2章(スポーツ振興のための措置)第13条(学校施設の利用)

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)		1,772	1,764	1,315	1,421	74.5%			
内訳	人件費(人・千円)	0.14人	1,176	0.14人	1,148	0.29人	1,649	0.16人	1,280	143.6%
	正職員	0.14人	1,176	0.14人	1,148	0.18人	1,440	0.16人	1,280	125.4%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0	0.11人	209		0	-
	支出合計 A	2,948	2,912	2,964	2,701	101.8%				
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C	2,948	2,912	2,964	2,701	101.8%				

指標値	区分	内容	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予定)	目標値 (H22)
	D	成果指標 (1)	開放可能回数(60回を100%とする)	%	95	95	95	
成果指標 (2)								
D	活動指標 (1)	延べ参加人数	人	23,489	26,533	23,001		24,000
	活動指標 (2)							

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	126	110	129		103.3%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由(担当課)	地域住民が身近で気軽にスポーツを楽しむことができる施設となっており、地域スポーツの振興、市民の健康づくりに大きな効果がある。
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
開放可能回数の上限80回→60回。	昭和53年より学校体育施設開放事業を開始し、30年強経過しており定着していると考えられる。また、校区を越えた団体利用の要望がある。
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
学校体育施設の利用については、地域により稼働率が異なっているのが現状であり、今後は総合型地域スポーツクラブの拠点となるような位置づけも必要と思われるので、より検討、研究が必要。	管理運営面から学校側の類似事業があり、学校側との調整が必要。

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ()		財務会計上の短縮番号	7280
第3期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	5044	2	担当部課名	池田市公共施設管理公社 総合スポーツセンター
			担当課長名	課長 妹尾 秀 幸

1 事務事業の概要

施策名	スポーツ・レクリエーション活動の推進
第3期実施計画の事業名	総合スポーツセンター管理運営事業
財務会計上の事業名	総合スポーツセンター管理運営事業
事業の対象(誰(何)を)	一般市民
事業の手段[どうする(させる)ことで]	スポーツ教室の実施、種目別トレーニング事業、貸館事業、駐車場管理事業、管理事務
事業の目的[どのような結果を得るか]	スポーツセンターの適切な管理と効率的な運営に努め、スポーツ、レクリエーション活動を通じてスポーツの楽しさや市民の健康増進及び体力づくりを図り、市民スポーツの普及・振興に寄与する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 平成 年度 ~ <input type="checkbox"/> 時 限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未 実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	スポーツ振興法1条、池田市総合スポーツセンター条例1条、2条

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分	20 年度 (決算)		21 年度 (決算)		22 年度 (決算)		23 年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)		22,447	62,698	58,824	60,979	93.8%			
人件費(人・千円)		0.18人, 1,512	0.18人, 1,476	0.04人, 288	0.02人, 128	19.5%				
内訳	正職員	0.18人, 1,512	0.18人, 1,476	0.04人, 288	0.02人, 128	19.5%				
	再任用職員	0	0	0	0	-				
	非常勤職員	0	0	0	0	-				
	アルバイト	0	0	0	0	-				
支出合計 A		23,959	64,174	59,112	61,107	92.1%				
財源	国・府支出金					-				
	受益者負担 B	16,093	16,442	19,999	18,074	121.6%				
	その他財源					-				
一般財源 C	7,866	47,732	39,113	43,033	81.9%					

指標値	区 分	内 容	単 位	20 年度 (実績)	21 年度 (実績)	22 年度 (実績)	23 年度 (予定)	目標値 (H22)
	D	成果指標 (1)	体育館利用者延べ人数	人	96,123	86,425	97,225	
成果指標 (2)		体育館利用件数	件	4,220	4,140	4,775		4,000
活動指標 (1)		専用利用者延べ人数	人	71,944	65,033	71,223		7,000
活動指標 (2)		種目別トレーニング参加者延べ人数	人	18,123	15,689	18,429		18,000

分析項目	計 算 式	単 位	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源 C ÷ 活動指標 D	円	109	734	549		74.8%
受益者負担率	受益者負担 B ÷ 支出合計 A	%	67.2	25.6	33.8		132.0%

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由(担当課)	施設の管理運営は平成16年度から指定管理者制度を導入し、利用者の利便性を図っている。また、安全面等を優先しながら修繕費、工事及び備品購入等に取り組んでいる。
<input checked="" type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
競技(体育)団体はもとより、個人でも幅広く利用されている。なお、成果指数の利用者数は、スポーツ大会の事業内容で大きく変動する。	スポーツ教室の無料体験を通して申し込めるので参加者から好評であった。
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
総合スポーツセンターの利用者は、各年度10万弱おり、ニーズをデータから見ると体育施設として市民スポーツの普及の一翼を担っている。	指定管理者を導入し、経費節減を図っているが、施設の老朽化に対する施設整備計画が必要不可欠である。

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業	<input type="checkbox"/> プロジェクト事業	<input type="checkbox"/> 定型事業	<input type="checkbox"/> 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	()	財務会計上の短縮番号 7210
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	5041	1	担当部課名	教育部生涯学習推進課
			担当課長名	谷口博昭

1 事務事業の概要

施策名	スポーツ・レクリエーション活動の推進
第3期実施計画の事業名	市民レクリエーション大会等開催事業
財務会計上の事業名	市民レクリエーション大会開催事業
事業の対象(誰(何)を)	地域住民
事業の手段(どうする(させる)ことで)	各地域(小学校区)で実行委員会を組織してもらい、地域の実情にあった事業内容を検討し実施してもらう。
事業の目的(どのような結果を得るか)	毎年10月に市民がスポーツに親しみ、気軽に参加できる機会をもうけ、幼児から高齢者まで幅広い層の楽しいふれあいを通じ、スポーツ意識の向上と健康づくりをめざす。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 昭和 38年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 11年度 <input type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	スポーツ振興法 第2章 スポーツの振興のための措置(体育の日の行事) 第5条

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)		1,474		1,267		963		0	76.0%
内訳	人件費(人・千円)	0.24人	2,016	0.24人	1,968	0.29人	1,657	0.23人	1,820	84.2%
	正職員	0.24人	2,016	0.24人	1,968	0.18人	1,448	0.23人	1,820	73.6%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0	0.11人	209		0	-
	支出合計 A		3,490		3,235		2,620		1,820	81.0%
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C		3,490		3,235		2,620		1,820	81.0%

指標値	区分	内容	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予定)	目標値 (H22)
	D	成果指標 (1)	大会数	会場	11	11	11	
成果指標 (2)		プログラム配布枚数	枚数	21,800	21,100	20,800		
活動指標 (1)		延べ参加人数	人	14,089	13,965	13,866		15,000
活動指標 (2)								

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	248	232	189		81.5%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由(担当課)	行政からの呼びかけに応じて、地域で実行委員会を組織し、地域住民がスポーツに親しみ、楽しめる機会を提供している。
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
安全管理マニュアルに基づき、各校区実行委員に対し、安全管理の周知徹底を図った。校内全面禁煙とした。	誰もが身近にスポーツに親しめる場所で行う運動会は、まちのコミュニティで重要な役割を担っています。また、競技性にとらわれない種目に人気があり、地域のふれあいとスポーツに親しむ機会として毎年もりあがっている。
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
	・少子高齢化の影響でプログラムの工夫がむずかしい。 ・安全対策について周知徹底と保険加入の推進。